

# 寒川町緊急財政対策

～財政危機を乗り越えるため～

寒川町

# はじめに

- 一昨年秋からの世界的不況は、日本国内においても未曾有の不況をもたらし、寒川町も影響を受けました。特に今年度に入り、町内企業の業績悪化に伴い前年度に納められた予定納税の還付が相次ぎ、さらに雇用状況の悪化から個人消費の低迷にも影響が及んでおり、町の財源確保は大変厳しい状況となっています。
- このような情勢の中、町は直面する財政危機を乗り越えるため、町長を会長とした「緊急財政対策会議」を立ち上げ、大幅な財源不足が見込まれる平成22年度、平成23年度の2ヶ年度における財源不足を解消するため、「緊急財政対策基本方針」を定め、財源確保策、各事業の見直し等の検討を実施致しました。
- この結果、町民の皆様にもご不便をお掛けするものとなりますが、寒川町を維持・発展していくために必要な措置でありますので、町民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

# 緊急財政対策 概要

## ・財政推計

経済情勢の悪化により町税収入が過去例を見ない規模で大幅な落ち込みとなりました。  
その結果、平成22年度の収支推計で財源不足額16億8,500万円

## ・緊急財政対策会議の設置

財源不足解消の基本方針策定  
↓  
基本方針に基づく各事業見直し  
人件費削減 / 未納対策 / 基金取崩等  
見直し額 約2億2,000万円  
↓  
臨時財政対策債の検討 約7億円  
↓  
財源不足額 約7億6,500万円

## ・平成22年度予算の編成

緊急財政対策の基本に則った  
予算編成方針  
↓  
各事業課での予算案の作成  
↓  
事業見直し内容の  
緊急財政対策会議調整  
↓  
町長査定  
↓  
平成22年度予算試算  
↓  
歳入総額 121億8,000万円  
歳出総額 124億3,800万円  
財源不足額 2億5,800万円



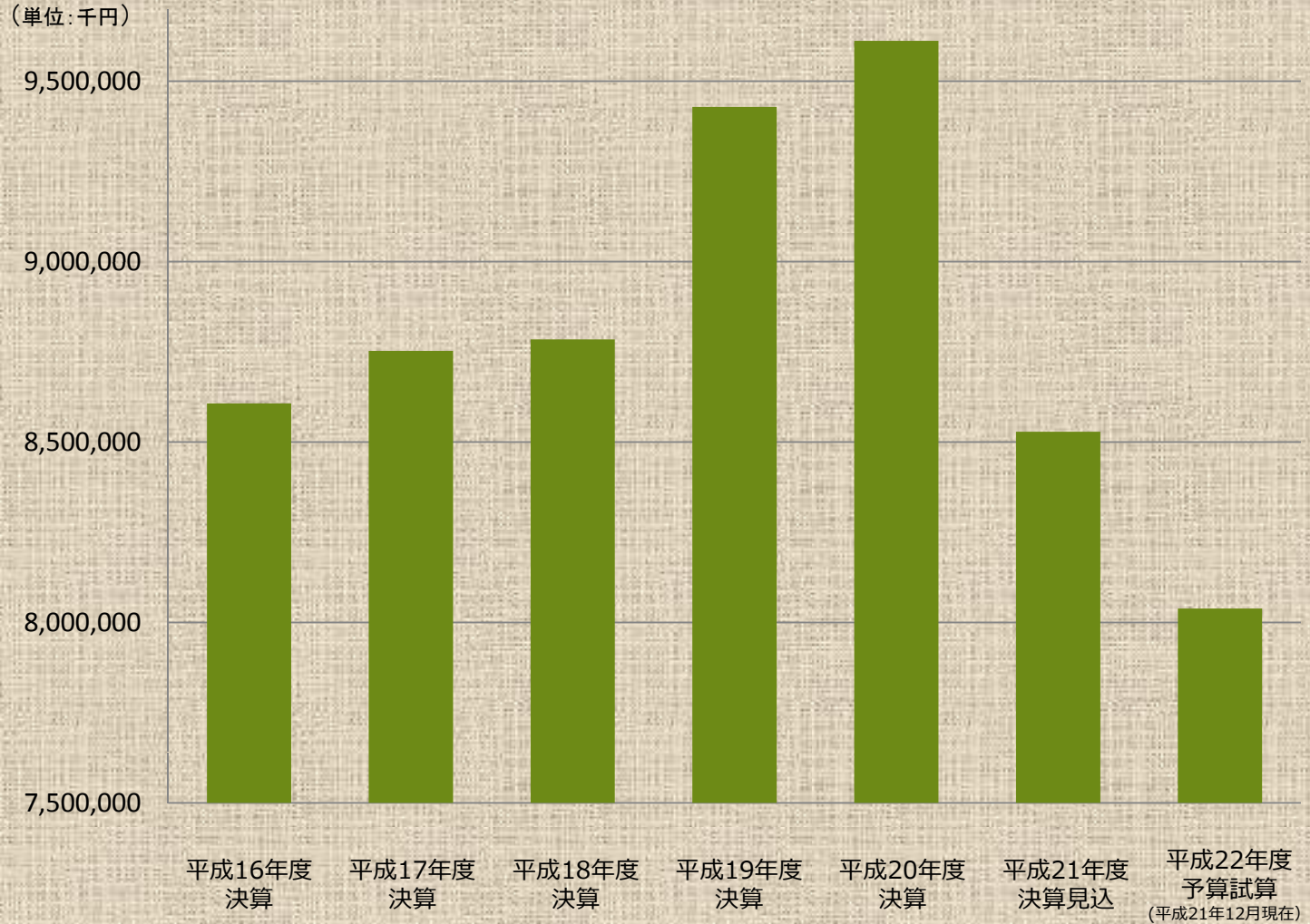
# 町の財政状況

- 当町の財政状況は、過去、概ね堅調に推移しており、良好な状態を維持してきました。これは、自主財源の6割を占める固定資産税をはじめとする町税収入が安定的な財源となって支えられてきたものであります。
- しかし、歳出の扶助費や公債費が増加している中、一昨年からの世界的な経済情勢の悪化によって安定した町税収入が大幅に減少する事態となっております。

(町の財政状況)

収入の減少  
〈町税収入〉

近年、おおよそ右肩上がりで伸び続けてきた税収が、平成20年度を境に、一気に、減収へと転じました。



(単位:千円)

平成16年度 決算	平成17年度 決算	平成18年度 決算	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算見込	平成22年度 予算試算 (平成21年12月現在)
8,607,189	8,752,512	8,784,284	9,428,832	9,612,018	8,528,529	8,038,486

## (町の財政状況)

### 歳出費目別 増減状況

歳出各費目別の増減を右に示します。

#### 〈人件費〉

議員報酬や、町長など特別職給与、一般職給与、及び共済費退職手当負担金等を含みます。

#### 〈扶助費〉

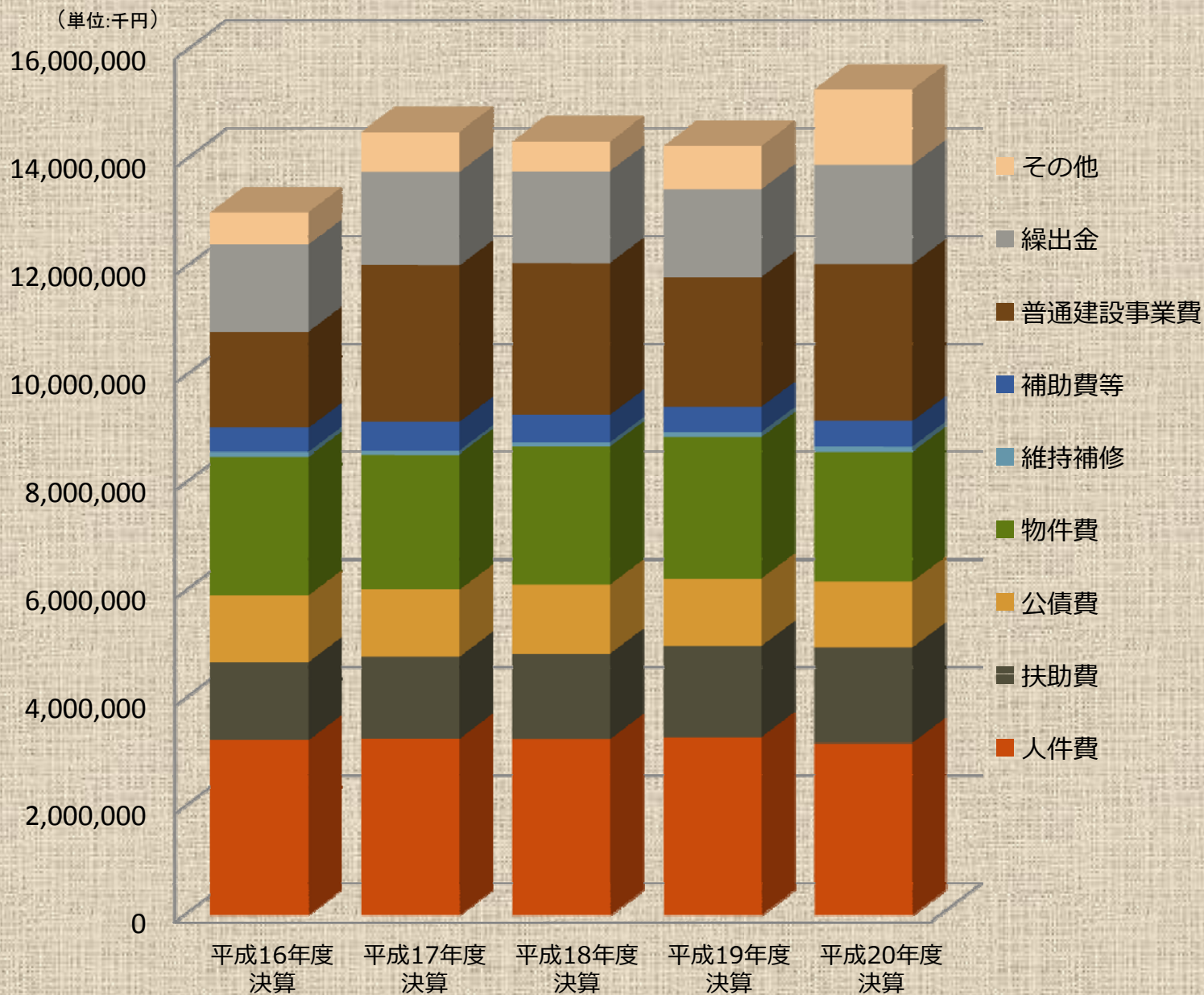
社会保障の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費です。

#### 〈公債費〉

地方公共団体が借り入れた借金（地方債や一時借入金）の元利償還金など。

#### 〈普通建設事業費〉

道路、橋りょう、学校、公園など公共施設、各種社会資本の整備を行う際に、必要な経費です。





(単位:千円)

(町の財政状況)

歳出費目別  
増減状況

歳出各費目  
別の増減を右  
に示します。

	平成16年度 決算	平成17年度 決算	平成18年度 決算	平成19年度 決算	平成20年度 決算
人件費	3,239,096	3,266,803	3,262,300	3,295,931	3,191,439
扶助費	1,445,685	1,517,885	1,582,763	1,687,810	1,764,583
公債費	1,241,199	1,247,534	1,283,031	1,255,471	1,226,697
物件費	2,564,760	2,508,763	2,551,314	2,612,455	2,395,693
維持補修	89,725	65,621	79,170	95,051	99,746
補助費等	446,998	533,048	514,664	473,986	473,099
普通建設事業費	1,791,225	2,904,249	2,819,596	2,407,859	2,916,537
繰出金	1,618,108	1,745,169	1,714,375	1,635,562	1,849,397
その他	602,877	734,358	544,522	802,518	1,383,827
合計	13,039,673	14,523,430	14,351,735	14,266,643	15,301,018

## 財政推計

### 〈歳入〉

平成16年度から平成20年度までの決算額の推移と、平成21年8月時点の経済情勢を考慮して、平成22年度の歳入見込額を算出したものです。

(単位:百万円)

財政推計(決算ベース)				
【歳入】				
科目		平成20年度	平成21年度	平成22年度 推計 (平成21年8月現在)
		決算額	予算額	
自主財源	町税	9,612	8,728	8,131
	分担金・負担金	124	124	124
	使用料及び手数料	242	65	66
	財産収入・寄附金・諸収入	1,049	466	711
	繰入金・繰越金	1,481	1,313	280
依存財源	譲与税・交付金等	914	862	797
	国・県支出金	1,289	1,395	1,474
	町債(普通建設)	1,270	594	317
	町債(赤字補てん)	330	594	0
合 計		16,311	14,141	11,900
平成21年度予算比較		-	-	▲ 2,241



(単位:百万円)

## 財政推計(決算ベース)

## 【歳出】

科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度 推計 (平成21年8月現在)
	決算額	予算額	
経常的経費	9,152	9,486	9,722
義務的経費			
人件費	3,191	3,358	3,470
扶助費	1,765	1,807	1,898
公債費	1,227	1,277	1,307
その他			
物件費	2,396	2,566	2,525
維持補修費	100	36	80
補助費等	473	442	442
投資的経費	2,916	2,413	1,669
普通建設事業費	2,916	2,413	1,669
その他	3,233	2,242	2,194
繰出金	1,849	1,921	1,923
積立金等	1,384	321	271
合 計	15,301	14,141	13,585
平成21年度予算比較	-	-	▲ 556

## 財政推計

## 〈歳出〉

平成16年度から平成20年度までの決算額の推移と、今後予定されている普通建設事業費の計画額等を見込んで算出したものです。

## 財政推計

### 〈収支〉

平成22年度推計では歳入と歳出の差引額は、16億8,500万円の財源不足が生じる見込みとなりました。

平成22年度推計  
歳入歳出差引額

△ 16億8,500万円

(平成21年8月現在)

# 緊急財政対策会議 基本方針

## (歳入)

- 税等の収納率の向上を図ること。
- 受益者負担の適正化を図ること。
- 広告料収入の拡充を図ること。  
(寒川町広告掲載要綱の活用など)
- 町有財産の有効活用を図ること。
- 特定目的基金の活用を図ること。  
(ある目的のために積み立てた貯金)
- 国や県の補助金など積極的に活用を図ること。

## (歳出)

- 人件費、扶助費、公債費の義務的経費の抑制を図ること。
- 物件費、維持補修費、補助費等の縮減を図ること。
- 普通建設事業は、優先順位の高い事業のみとすること。
- 繰出金、積立金、投資および出資金、貸付金の抑制を図ること。



(単位:百万円)

## 財源不足 解消方法 その 1

財源不足解消方法として、段階ごとに検討を行いました。

第一段階として、人件費などの検討に着手しました。

不足額		1,685
まず手がけた対策		
人件費削減	町長以下職員の給料等の引き下げ	160
歳入確保対策	町税等未納対策 広告料収入 など	5
基金活用	貯金の取崩など	55
なお不足する額		1,465

## 財源不足 解消方法 その 2

人件費等の削減では、未だ、財源不足を解消できないため、次に財源を補てんする手段として、地方財政法の特例として認められている、臨時財政対策債をもって、財源不足を補てんいたします。

(単位:百万円)

なお不足する額	1,465
財源を補てんする資金として	
臨時財政対策債(借金)の活用	700
なお不足する額	765

・臨時財政対策債は、地方の財源不足を補てんするために特例として認められる地方債で、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入されます。

以上の対策を講じましたが、財源不足の解消には至りませんでした。

(単位:百万円)

財源不足  
解消方法  
その 3

既存事業の縮小・休止・廃止	
削減する事業総額 (一般財源)	765

そこで、町民の方々には、誠に申し訳ない結果となりましたが、寒川町の今後の継続的な発展のためにも、ご辛抱をいただき、既存の事業の、縮小・休止・廃止をさせていただきたいと思っております。



(単位:百万円)

## 予算試算の概要

〈町税〉  
平成21年度予算を大幅に下回る見込みとなりました。

〈財産収入等〉  
資産の活用などを検討しましたが、寄附金・諸収入などが減となっております。

〈譲与税等〉  
国税も落ち込んでおり、その影響を受けています。

〈国県支出金〉  
歳出削減に伴い、対応する補助等も減額となっております。

〈町債〉  
普通建設費事業の縮減に伴い、減額となっております。なお、赤字補てんとして、特例で発行を認められる臨時財政対策債を見込んでいます。

【歳入】				
科目		平成21年度	平成22年度	増減
		予算額	予算試算 (平成21年12月現在)	
自主財源	町税	8,728	8,038	▲ 690
	分担金・負担金	124	125	1
	使用料及び手数料	65	66	1
	財産収入・寄附金・諸収入	466	421	▲ 45
	繰入金・繰越金	1,313	335	▲ 978
依存財源	譲与税・交付金等	862	786	▲ 76
	国・県支出金	1,395	1,344	▲ 51
	町債(普通建設)	594	365	▲ 229
	町債(赤字補てん)	594	700	106
合計		14,141	12,180	▲ 1,961

(単位:百万円)

## 予算試算の概要

### 〈人件費〉

特別職をはじめ、職員全体の給与を見直しています。

### 〈扶助費〉

現状維持を基本に、その内容を精査しました。

### 〈公債費〉

過年度の借入れ分の償還が、平成22年度から始まるものがあるため、増となっています。

### 〈物件費〉

需用費(消耗品など)の精査とともに、委託事業を見直し、職員が対応できるものについては、極力委託しないようにするなどの対策をしました。

### 〈維持補修費〉

必要最低限度にしました。

### 〈補助費等〉

団体等への補助金は原則3/4とし、負担金等については、必要最低限度のものにしました。

### 〈普通建設事業費〉

緊急性のないものについては、原則行わないものとしつつ、敢えて積極的に取り組む事業として、学校耐震化などを進めます。

### 〈繰出金〉

各事業特別会計への繰出しを最小限度にとどめます。

### 〈積立金〉

不要不急の積立については、原則行わないものとししました。

## 【歳出】

科目	平成21年度	平成22年度	増減
	予算額	予算試算 (平成21年12月現在)	
経常的経費	9,486	8,924	▲ 562
義務的経費	人件費	3,358	▲ 160
	扶助費	1,807	▲ 57
	公債費	1,277	37
その他	物件費	2,566	▲ 343
	維持補修費	36	▲ 12
	補助費等	442	▲ 27
投資的経費	2,413	1,448	▲ 965
普通建設事業費	2,413	1,448	▲ 965
その他	2,242	2,066	▲ 176
繰出金	1,921	1,868	▲ 53
積立金等	321	198	▲ 123
合計	14,141	12,438	▲ 1,703

# 主な検討結果

(単位:百万円)

見直し項目	平成21年度 当初予算	平成22年度 当初予算試算 (平成21年12月現在)	増減額
事務事業の見直し、 休止、廃止による節減	2,280 (一般財源 1,808)	1,511 (一般財源 1,135)	▲769 (一般財源 ▲673)
各団体等への補助金の 見直しによる節減	232 (一般財源 225)	165 (一般財源 153)	▲67 (一般財源 ▲72)
扶助費の節減	232 (一般財源 164)	160 (一般財源 109)	▲72 (一般財源 ▲55)
各事業特別会計への 繰出金の節減	1,921 (一般財源 1,833)	1,868 (一般財源 1,779)	▲53 (一般財源 ▲54)
普通建設事業費	1,915 (一般財源 926)	779 (一般財源 401)	▲1,136 (一般財源 ▲525)
合計	6,580 (一般財源 4,956)	4,483 (一般財源 3,577)	▲2,097 (一般財源 ▲1,379)
積極的に取り組む 事業等による増	1,106 (一般財源 695)	1,805 (一般財源 1,020)	699 (一般財源 325)

各見直し項目の事業内容等は、別添資料をご覧ください。



# 平成22年度積極的に取り組む主な事業

町民の生命財産を守ることに重点を置き、次の事業などには、積極的に投資してまいります。

(単位:百万円)

事業名	内容	平成22年度当初予算試算 (平成21年12月現在)
消防車両等整備事業	消防自動車を更新します。	13
学校施設防災対策事業	小谷小学校・旭が丘中学校の耐震化工事を行います。	102
防犯灯整備事業	防犯灯を新設します。	17
小児医療費助成事業	0歳から小学校3年生までの医療費を負担します。	111
重度障害者等医療費助成事業	障害者の医療費を負担します。	157
障害者自立支援給付事業	障害介護の給付をします。	345
道路整備事業	旭橋歩道の整備等を行います。	66
広域リサイクルセンター建設事業	リサイクルセンターの建設工事を2カ年計画で行います。	(平成22年度分) 131
寒川駅北口土地区画整理事業	寒川駅北口の顔として駅前広場等を整備します。	716
公園等整備事業	寒川駅北口駅前広場整備と合わせ北口駅前に街区公園を整備します	81

# 今 後 の 予 定

未だ、2億5,800万円の不足額が見込まれますが、今後の予算編成において調整してまいります。

本日の説明会でいただいたご意見などを参考に、3月定例議会に予算を上程してまいります。

皆様には財政が回復するまでの間、ご不便をおかけいたしますが、何卒ご理解とご協力をお願いいたします。

※事業、数値については、平成21年12月現在のものであり、今後の予算編成過程の中で変動する場合があります。

## ●前年度より増額の事業

(単位:千円)

所属名	事業名	見直し内容	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
企画調整担当	広域行政推進事業費	広域行政の連携強化を図る。	584	662	78
総務課	保存文書管理事業費	緊急雇用補助金(補助率10/10)を活用した公文書管理データベース化による増。	819	15,684	14,865
税務課	賦課資料整備事業費	3年に1度の評価替えに伴い本鑑定を実施することによる増。	17,083	28,315	11,232
防災安全課	防災行政用無線維持管理事業費	5年に1度の無線保守点検により増。	1,463	3,675	2,212
福祉課	第2次寒川町地域福祉計画策定事業費	計画策定に伴う増。	230	2,000	1,770
福祉課	自立支援医療費助成事業費	国制度に基づき継続実施。	9	216	207
福祉課	民生委員児童委員活動事業費	3年に1度の民生委員推薦会による増。	8,223	8,327	104
福祉課	在宅重度障害者手当支給事業費	制度変更通知等の通信運搬費の増。	9	100	91
福祉課	日常生活用具給付等事業費	決定通知等郵送料の新設による増。	0	14	14
高齢介護課	寒川町高齢者保健福祉計画見直し事業費	計画策定に伴う基礎調査を実施する。	0	1,700	1,700
高齢介護課	湘南広域社会福祉協会負担事業費	2市1町の広域連携事業のため継続実施。(負担率6%)	1,616	2,060	444
高齢介護課	寝たきり高齢者等おむつ代助成事業費	利用見込み数の増。	1,705	1,835	130
高齢介護課	寝具乾燥・丸洗いサービス事業費	利用回数、単価上昇による増。	171	229	58
高齢介護課	介護支援介護サービスの充実事業費	障害者ホームヘルプサービス追加。	2	3	1
保険年金課	健康診査事業費	高齢者特定健康診査による増(健康課からの移行事業)。	0	36,582	36,582
健康課	健康増進事業費	健康相談事業、訪問指導事業、機能訓練事業、骨粗しょう症予防事業健康教育事業、成人の健康診査事業健康診査事業を統合。	0	81,111	81,111
健康課	母子保健事業費	母子健康手帳作成事業、母子健康教育事業、母子健康相談事業、母子健康診査事業を統合。	0	35,129	35,129
健康課	救急医療確保対策事業費	初期救急医療確保対策事業、二次救急医療確保対策事業を統合。	0	9,281	9,281
健康課	健康普及事業費	食生活改善推進員養成講座事業、さむかわ元気プラン推進事業、食生活改善推進事業を統合。	0	389	389
町民課	消費生活事業費	町民相談室の施設を充実させることによる増。	1,887	2,793	906
町民課	住民活動支援事業費	給付実績に伴う増。	975	1,251	276
環境課	じん芥収集運搬処理事業費	じん芥処理事業費の可燃ごみ焼却委託等の移行による増。最終処分地の焼却灰、不燃ごみの処理単価の見直しによる減。	318,109	419,640	101,531
環境課	資源ごみ分別推進事業費	じん芥処理事業費の、その他プラ圧縮梱包等の移行による増。	26,155	65,265	39,110
都市計画課	都市計画基礎調査関連事業費	法に基づく都市計画基本図作成に伴う増。	0	8,000	8,000
学校教育課	教育コンピュータ活用事業費(小学校)	リース切り替えによる増。	7,253	10,480	3,227
学校教育課	少人数学級実施事業費	開校日増加。	9,897	10,010	113
教育研究室	英語指導助手活用事業費	指導助手1名分追加による増。	13,091	18,663	5,572
消防総務課	火災予防推進事業費	緊急雇用補助金(補助率10/10)を活用した住宅用火災警報器設置促進事業による増。	2,406	2,885	479
	前年度からの総増額	約3億5,500万円(一般財源 約3億4,100万円)	411,687	766,299	354,612



※事業、数値については、平成21年12月現在のものであり、今後の予算編成過程の中で変動する場合があります。

## ●前年度より減額の事業

(単位:千円)

所属名	事業名	見直し内容	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
議会事務局	議会だより発行事業費	印刷製本費の単価及び備品購入費の減。	2,040	1,650	△ 390
企画調整担当	コミュニティバス運行検討事業費	検討作業の終了に伴う減。	20	0	△ 20
企画調整担当	総合計画推進事業費	総合計画後期基本計画策定に関する委託項目の見直しによる減。	6,732	4,340	△ 2,392
行財政改革推進担当	行政評価実施事業費	事業仕分けを実施せず、外部評価委員会のみ実施することによる減。	573	270	△ 303
総務課	町史刊行事業費	消耗品、印刷代等の減。	1,313	734	△ 579
総務課	資料保存活用事業費	消耗品等の減。	2,137	640	△ 1,497
総務課	職員研修事業費	研修内容の見直し。	3,034	2,193	△ 841
総務課	文書事務事業費	加除式追録代の減。	12,816	11,390	△ 1,426
総務課	文書館運営事業費	臨時職員の賃金の減。	7,166	3,554	△ 3,612
防災安全課	国民保護計画推進事業費	国民保護協議会委員を6人から5人にする。	101	44	△ 57
防災安全課	地震対策事業費	災害用備蓄品の減。	4,535	2,837	△ 1,698
防災安全課	交通安全活動事業費	交通指導員を25名から20名とする。予算の範囲内で必要な被服を貸与する。	6,965	4,671	△ 2,294
防災安全課	防犯対策推進事業費	防犯アドバイザー賃金の減。	6,050	3,645	△ 2,405
防災安全課	防災行政用無線整備事業費	H21年度に戸別受信機を整備済みであることによる減。	4,450	897	△ 3,553
防災安全課	交通安全施設整備事業費	寒川駅前駐輪場整理事業時間の短縮による減。	15,353	11,580	△ 3,773
広報情報課	広報さむかわ等発行事業費	(減)広報お知らせ版休止。(増)広報さむかわ全戸配布を実施。	11,579	11,230	△ 349
広報情報課	ICT活用事業費	コンピュータ借上料等の減。	59,666	54,727	△ 4,939
広報情報課	広報活動事業費	FM放送、CATV放送休止。	7,530	103	△ 7,427
広報情報課	コンピュータ利用事業費	財務会計再リース委託料の減。	134,116	85,363	△ 48,753
税務課	賦課徴収管理経費	消耗品、印刷代等の減。	16,078	14,730	△ 1,348
福祉課	難病患者ホームヘルプサービス事業費	実績がないため、必要最小限の予算とする。	34	13	△ 21
福祉課	在宅重度心身障害者寝具乾燥等事業費	乾燥を廃止し、丸洗いのみとすることによる減。	349	242	△ 107
福祉課	虚弱者支援事業費	ホームヘルプサービス委託内容の見直し。(家事援助時間数月4時間→月0時間)	166	31	△ 135
福祉課	障害児デイサービス事業費	委託料、自動車借上げの見直し等による減。	8,126	7,936	△ 190
福祉課	ふれあい・スポーツ・健康まつり開催事業費	まつり開催の委託をやめ、自主運営方式で継続。	200	0	△ 200
福祉課	重度障害者住宅整備改良費助成事業費	見込件数の減。	800	600	△ 200
福祉課	社会参加促進事業費	障害者スポーツ教室開催方法の見直し。手話通訳者養成講座、入門コース隔年実施。	744	443	△ 301
子育て支援課	小児医療費助成事業費	通信運搬費等の減。	5,831	5,489	△ 342
子育て支援課	児童運営事業費	修繕費・備品購入費の見直しによる減。	5,391	3,132	△ 2,259
子育て支援課	子育て支援事業費	各委託事業の見直しによる減。	31,663	28,189	△ 3,474
子育て支援課	寒川町次世代育成支援対策行動計画推進事業費	行動計画策定委託終了に伴う減。記念品代減。	2,964	15	△ 2,949
子育て支援課	児童クラブ運営事業費	一之宮小学校の校舎内児童クラブ室改修工事終了に伴う減。	23,140	17,486	△ 5,654
子育て支援課	町立保育園運営事業費	保育園運営業務委託料の見直し減。	591,757	577,014	△ 14,743

## 平成22年度事業の見直し内容等一覧

※事業、数値については、平成21年12月現在のものであり、今後の予算編成過程の中で変動する場合があります。

(単位:千円)

所属名	事業名	見直し内容	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
子育て支援課	保育園管外委託事業費	管外委託をする園児数の減。	32,303	25,046	△ 7,257
高齢介護課	老人保護措置事業費	入所判定委員会委員の減に伴う謝礼の減。	77	63	△ 14
高齢介護課	敬老金支給事業費	国からの祝状・記念品贈呈時の手土産代の廃止。	25	1	△ 24
高齢介護課	生活管理指導短期宿泊事業費	利用見込み数の減。	230	121	△ 109
高齢介護課	老人クラブ育成事業費	総会等のバス借り上げ代減。	166	0	△ 166
高齢介護課	ひとり暮らし老人緊急通報システム事業費	利用見込み数の減。	2,230	2,014	△ 216
高齢介護課	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	教養講座(カラオケ講座)を廃止する。家庭菜園事業と統合する。	288	0	△ 288
高齢介護課	給食サービス事業費	むすび会研修費用減と利用者自己負担額の見直し。	2,926	2,137	△ 789
高齢介護課	ねたきり老人等戸別塵芥収集事業費	利用見込み数の減。	4,400	3,168	△ 1,232
高齢介護課	老人憩の家運営事業費	防犯上の必要最小限の維持管理費とする。	2,973	1,716	△ 1,257
高齢介護課	敬老会事業費	敬老会演芸実施内容の見直し。	3,102	1,084	△ 2,018
高齢介護課	生活支援型デイ・サービス運営事業費	委託内容の見直しによる減。	8,000	5,720	△ 2,280
高齢介護課	ふれあいセンター運営事業費	ふれあいセンター管理運営委託の見直しによる減。	15,231	10,890	△ 4,341
保険年金課	老人医療費助成事業費	事業終了に伴う減。	4	0	△ 4
健康課	栄養教育事業費	書籍代の減。	8	0	△ 8
健康課	健康相談事業費	健康増進事業費へ統合。	94	0	△ 94
健康課	訪問指導事業費	健康増進事業費へ統合。	327	0	△ 327
健康課	機能訓練事業費	健康増進事業費へ統合。	433	0	△ 433
健康課	骨粗しょう症予防事業費	健康増進事業費へ統合。	555	0	△ 555
健康課	健康教育事業費	健康増進事業費へ統合。	3,147	0	△ 3,147
健康課	成人の健康診査事業費	健康増進事業費へ統合。	4,325	0	△ 4,325
健康課	健康診査事業費	保険年金課へ事業移行 ※一部、健康増進事業へ統合。	135,557	0	△ 135,557
健康課	母子健康手帳作成事業費	母子保健事業費へ統合。	207	0	△ 207
健康課	母子健康教育事業費	母子保健事業費へ統合。	1,216	0	△ 1,216
健康課	母子健康相談事業費	母子保健事業費へ統合。	1,351	0	△ 1,351
健康課	母子健康診査事業費	母子保健事業費へ統合。	35,053	0	△ 35,053
健康課	二次救急医療確保対策事業費	救急医療確保対策事業へ統合。	738	0	△ 738
健康課	初期救急医療確保対策事業費	救急医療確保対策事業へ統合。	8,644	0	△ 8,644
健康課	食生活改善推進員養成講座事業費	健康普及事業費へ統合。	47	0	△ 47
健康課	さむかわ元気プラン推進事業費	健康普及事業へ統合。	150	0	△ 150
健康課	食生活改善推進事業費	健康普及事業費へ統合。	177	0	△ 177
健康課	健康普及事業費	健康普及事業費へ統合。	455	0	△ 455
健康課	ふれあい・スポーツ・健康まつり開催事業費	まつり開催の委託をやめ、自主運営方式で継続。	485	0	△ 485

※事業、数値については、平成21年12月現在のものであり、今後の予算編成過程の中で変動する場合があります。

(単位:千円)

所属名	事業名	見直し内容	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
健康課	母子訪問指導事業費	町の保健師により対応、実施。	916	0	△ 916
健康課	予防接種事業費	個別予防接種委託の見直しによる減。	53,976	50,342	△ 3,634
町民課	人権啓発事業費	消耗品等の減。	224	171	△ 53
町民課	女性行政推進事業費	講座等の開催を他の自治体と連携していくことによる減。	254	152	△ 102
町民課	自治会活動支援事業費	会議等開催時における諸経費の見直しに伴う減。	201	49	△ 152
町民課	文化行政推進事業費	さむかわ国際交流協会会費等の減。	300	142	△ 158
町民課	自治基本条例推進事業費	事務経費の見直しによる減。	763	525	△ 238
町民課	広聴活動事業費	2年に1度のすみよいまちづくりアンケート関連経費等の減	672	10	△ 662
町民課	平和推進事業費	ピーストレインさむかわ休止に伴う減。	1,229	61	△ 1,168
町民課	町民相談事業費	事務経費の見直しによる減。	1,367	1,301	△ 66
環境課	まちぐるみ美化運動等事業費	消耗品の減。	2,024	1,629	△ 395
環境課	スズメ蜂駆除事業費	駆除委託料の見直しによる減。	683	651	△ 32
環境課	最終処分地確保対策事業費	消耗品の減。	108	73	△ 35
環境課	河川美化事業費	消耗品、食糧費の減。	215	50	△ 165
環境課	住みよい環境を守り育てる事業費	消耗品の減。	577	167	△ 410
環境課	環境基本計画推進事業費	環境基本計画見直しに伴う住民意識調査の通信運搬費の増。報償費等の減。	596	546	△ 50
環境課	処理困難物処理経費	実績による減。	11,896	11,393	△ 503
環境課	ごみ減量化推進事業費	消耗品、印刷製本費の減。	13,846	13,308	△ 538
環境課	し尿最終処理経費	委託内容の見直しによる減。	10,023	9,326	△ 697
環境課	一之宮中継所管理運営経費	管理運営の見直しによる減。	27,117	25,850	△ 1,267
環境課	し尿収集運搬経費	し尿収集量の減に伴う減。	29,194	27,893	△ 1,301
環境課	水質等検査事業費	委託実績及び県の測定機器移設による減。	10,624	7,638	△ 2,986
環境課	し尿中間処理経費	トラックスケール(計量器)の大規模修繕終了に伴う減。	66,702	58,069	△ 8,633
環境課	じん芥処理事業費	資源ごみ分別推進事業費及びじん芥収集運搬事業費へ移行したことによる減。	184,207	0	△ 184,207
産業振興課	畜産品評会開催事業費	各種畜産共進会出品者奨励金等の減。	83	68	△ 15
産業振興課	遊休農地活用事業費	消耗品の減。	97	48	△ 49
産業振興課	起業家育成事業費	負担金の減。	200	150	△ 50
産業振興課	観光宣伝事業費	広報宣伝方法の見直しによる減。	472	350	△ 122
産業振興課	就労対策事業費	パソコン講座実施内容の見直しによる減。	777	478	△ 299
産業振興課	品評会開催事業費	農産物品評会開催方法の見直しによる減。	957	549	△ 408
産業振興課	農業経営基盤促進事業費	講演会等の実施内容を見直しすることによる減。	19	7	△ 12
産業振興課	農業振興地域整備促進事業費	農業振興地域促進事業の整理事務のみを実施。	676	0	△ 676
産業振興課	観光美化推進事業費	仮設トイレを撤去し、夏季期間のみ設置することによる減。	877	200	△ 677

※事業、数値については、平成21年12月現在のものであり、今後の予算編成過程の中で変動する場合があります。

(単位:千円)

所属名	事業名	見直し内容	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
産業振興課	農業用排水路管理事業費	水路管理内容の見直しによる減。	3,701	2,880	△ 821
産業振興課	中小企業信用保証料補助事業費	補助実績による預託金の減。	887	0	△ 887
産業振興課	企業誘致促進事業費	企業立地雇用奨励金を1人分ずつとする。	1,650	750	△ 900
産業振興課	中小企業融資事業費	貸付金預託金の減。	40,000	35,000	△ 5,000
産業振興課	小口短期融資資金貸付金	貸付金の見直しによる減。	20,000	3,000	△ 17,000
産業振興課	勤労者福利資金預託事業費	H20年度実績による減。	150,000	100,000	△ 50,000
道路課	道路台帳整備事業費	契約単価の見直しによる委託料の減。	4,925	4,000	△ 925
道路課	旧国有財産管理事業費	H22年度は緊急性の観点から休止する。	2,195	0	△ 2,195
道路課	道路境界査定事業費	契約単価の見直しによる委託料の減。	8,361	5,043	△ 3,318
道路課	狭あい道路解消事業費	契約件数見込みの見直しによる土地購入費、物件補償金の減。	12,945	7,713	△ 5,232
都市計画課	住居表示整備事業費	消耗品の減。	45	10	△ 35
都市計画課	河川整備促進要請事業費	県河川協会負担金見直しにより減。	270	213	△ 57
都市計画課	樹木管理事業費	樹木の維持管理方法を変更して実施することによる減。	840	500	△ 340
都市計画課	緑化まつり開催事業費	緑化フェアでの苗木の無料配布や緑化推進ポスターコンクール記念品の廃止による減。	266	10	△ 256
都市計画課	住環境整備推進事業費	高度地区検討業務の年次計画に基づく減。	9,992	14	△ 9,978
都市計画課	コミュニティバス運行事業費	運行ルート見直しによる減。	54,007	31,369	△ 22,638
新幹線新駅対策課	東海道新幹線新駅整備基金積立金	積立額の削減。	51,828	6,722	△ 45,106
教育総務課	小学校安全対策推進事業費	児童安全監視業務(朝の校内・下校時パトロール)の休止。	3,311	0	△ 3,311
学校教育課	教職員の研究支援事業費	消耗品の減。	502	210	△ 292
学校教育課	「心のふれあい運動」推進事業費(小学校)	休止。	147	0	△ 147
学校教育課	「生きる力」の育成事業費(小学校)	地域教育力活用事業の減。	500	150	△ 350
学校教育課	特別支援教育推進事業費(小学校)	補助員、介助員の日数見直しによる減。	5,860	5,375	△ 485
学校教育課	学校図書充実事業費(小学校)	図書購入費の減。	2,534	761	△ 1,773
学校教育課	教育活動充実事業費(小学校)	消耗品、備品購入費等の減。	12,963	8,817	△ 4,146
学校教育課	給食施設充実事業費	備品購入費の減。	406	88	△ 318
学校教育課	教育コンピュータ活用事業費(中学校)	消耗品の減。	16,366	15,850	△ 516
学校教育課	「心のふれあい運動」推進事業費(中学校)	休止。	50	0	△ 50
学校教育課	特別支援教育推進事業費(中学校)	補助員、介助員の日数見直しによる減。	1,574	1,469	△ 105
学校教育課	「生きる力」の育成事業費(中学校)	地域教育力活用事業の減。	900	450	△ 450
学校教育課	学校図書充実事業費(中学校)	図書購入費の減。	1,546	464	△ 1,082
学校教育課	教育活動充実事業費(中学校)	消耗品、備品購入費等の減。	10,635	7,149	△ 3,486
生涯学習課	さむかわゆうゆう学園事業費	修了証申請者記念品代等の減。	39	0	△ 39
生涯学習課	文化財保護委員活動事業費	県内研修の見直しによる減。	131	87	△ 44



※事業、数値については、平成21年12月現在のものであり、今後の予算編成過程の中で変動する場合があります。

(単位:千円)

所属名	事業名	見直し内容	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
生涯学習課	学習情報提供体制整備事業費	講座等PR用紙の見直しによる減。	155	50	△ 105
生涯学習課	青少年問題協議会経費	会議回数等の減。	244	122	△ 122
生涯学習課	地域文化振興事業費	文化祭事業委託料の減。	1,434	1,098	△ 336
生涯学習課	文化財保護事業費	文化財管理謝礼、清掃委託料の減。	570	402	△ 168
生涯学習課	青少年育成事業費	子どもまつり委託料の減。	658	472	△ 186
生涯学習課	生涯学習振興事業費	講座の見直しによる減。	517	290	△ 227
生涯学習課	成人式開催事業費	委託料の減、消耗品の減。	681	251	△ 430
生涯学習課	埋蔵文化財保護事業費	調査報告書の印刷製本費の見直しによる減。	3,364	2,625	△ 739
生涯学習課	青少年相談事業費	教育研究室が実施する教育相談事業に統合。	755	0	△ 755
生涯学習課	文化財学習センター事業費	文化財整理員賃金、消耗品、機械借上事務経費の見直しによる減。	1,942	1,080	△ 862
生涯学習課	ふれあい塾運営事業費	開催日数、消耗品の減。	3,378	2,165	△ 1,213
スポーツ振興課	学校開放事業費	消耗品等の減。	2,002	1,900	△ 102
スポーツ振興課	スポーツ振興審議会経費	審議会開催回数等の減。	264	88	△ 176
スポーツ振興課	スポーツ大会等開催事業費	報償費、需用費、県大会等出場選手派遣事業委託料、レクリエーション大会事業委託料等の減。	1,122	392	△ 730
スポーツ振興課	体育指導委員活動経費	報酬、旅費等の減。	1,985	1,055	△ 930
スポーツ振興課	町営プール運営管理経費	利用期間を夏休みの間とする。室内プールについては老朽化により休止。	21,152	15,549	△ 5,603
教育研究室	教職員の資質向上事業費	報償費の見直しによる減。	142	70	△ 72
教育研究室	教育相談事業費	相談体制の見直しによる報償費、需用費等の減。	2,846	1,895	△ 951
町立公民館	公民館講座開催事業費	消耗品等の減。	874	728	△ 146
町立公民館	公民館まつり開催事業費	実行委員会の主体的な運営を推進しつつ、委託内容を見直しすることによる減。	500	375	△ 125
町立公民館	公民館図書室運営事業費	賃金及び図書購入費の減。	7,353	4,225	△ 3,128
町立公民館	施設維持管理経費	中央公民館を休館とする。	68,597	55,759	△ 12,838
寒川総合図書館	総合図書館運営事業費	図書購入費や消耗品(雑誌、新聞紙他)及び、賃金等の減。	71,732	59,700	△ 12,032
消防総務課	消防操法大会事業費	表彰バッチを優勝チームのみとする。	81	41	△ 40
消防総務課	防火団体育成事業費	女性防火クラブ研修会のバスの借上料減。	154	63	△ 91
消防総務課	消防出初式事業費	記念品の減、打ち上げ花火の廃止。	86	26	△ 60
消防総務課	自動体外式除細動器普及啓発事業費	備品購入費(小児用)の減。	159	96	△ 63
消防総務課	消防団活動事業費	各分団のホース購入費の減。	2,735	2,096	△ 639
消防総務課	応急手当等普及啓発事業費	備品購入費の減。	607	308	△ 299
消防総務課	住宅用防災警報器助成事業費	150基を100基にし、単価を引き下げたことによる減。	540	280	△ 260
消防総務課	救急活動事業費	消耗品等の減。	3,686	2,625	△ 1,061
消防総務課	救助活動事業費	備品購入費の減。	1,824	334	△ 1,490
前年度からの総減額		約7億6,900万円(一般財源 約6億7,300万円)	2,281,730	1,512,598	△ 769,132

※事業、数値については、平成21年12月現在のものであり、今後の予算編成過程の中で変動する場合があります。

## ●前年度より増額の事業

(単位:千円)

所属名	事業名	補助金・交付金	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
高齢介護課	施設開設準備経費助成特別対策事業費	施設開設準備経費助成特別対策事業補助金	0	14,400	14,400
高齢介護課	地域介護・福祉空間整備推進事業費	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金	0	5,850	5,850
産業振興課	中小企業融資事業費	中小企業施設整備資金特別融資利子補助金	1,452	2,235	783
産業振興課	勤労者教育資金利子補助事業費	勤労者教育資金利子補助金	154	200	46
教育総務課	私立幼稚園就園奨励費助成事業費	私立幼稚園就園奨励費補助金(町単独補助分の見直しを行い、園児1人あたり7,000円の補助を減額したが、国庫補助金の補助単価の改定があり増。)	56,338	58,020	1,682
学校教育課	「生きる力」の育成事業費(小学校)	町教委研究推進校交付金	50	150	100
学校教育課	「生きる力」の育成事業費(中学校)	校内研究発表事業交付金	0	200	200
前年度からの総増額		約2,300万円(一般財源 約200万円)	57,994	81,055	23,061

## ●前年度より減額の事業

(単位:千円)

所属名	事業名	補助金・交付金	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
福祉課	戦没者遺族等援護事業費	町社会福祉団体補助金	562	422	△ 140
福祉課	障害者地域作業指導事業費	在宅精神障害者地域作業所指導事業補助金	11,986	4,325	△ 7,661
福祉課	社会福祉協議会補助事業費	社会福祉協議会運営費補助金	54,133	40,003	△ 14,130
福祉課	障害者福祉団体育成補助事業費	町社会福祉団体補助金	432	216	△ 216
子育て支援課	児童運営事業費	認定保育施設補助金	8,616	7,608	△ 1,008
高齢介護課	シルバー人材センター支援事業費	町シルバー人材センター補助金	21,367	21,193	△ 174
高齢介護課	老人クラブ育成事業費	町老人クラブ連合会補助金	4,643	3,538	△ 1,105
健康課	救急医療確保対策事業費	耳鼻咽喉科救急医療確保対策費補助金	5	3	△ 2
健康課	自治食品衛生協会補助事業費	寒川自治食品衛生協会補助金	20	15	△ 5
健康課	救急医療確保対策事業費	眼科救急医療確保対策費補助金	30	20	△ 10
町民課	人権啓発事業費	寒川町人権擁護委員会補助金	162	120	△ 42
町民課	自治会活動支援事業費	自治会活動交付金	10,210	4,919	△ 5,291
環境課	動物対策等事業費	猫の不妊、去勢手術費助成事業補助金	170	130	△ 40
環境課	ごみ減量化推進事業費	ニコニコリサイクル実行委員会交付金	100	80	△ 20
環境課	ごみ減量化推進事業費	寒川町家庭用電動式生ゴミ処理機購入費補助金	1,050	450	△ 600
産業振興課	畜産指導事業費	町畜産補助金	50	40	△ 10
産業振興課	営農指導事業費	農業廃棄物回収事業補助金	82	65	△ 17
産業振興課	果樹振興対策事業費	梨防疫対策事業補助金	73	40	△ 33
産業振興課	野菜振興対策事業費	施設いちご交配蜂導入事業補助金	84	42	△ 42

## 平成22年度事業の見直し内容等一覧

※事業、数値については、平成21年12月現在のものであり、今後の予算編成過程の中で変動する場合があります。

(単位:千円)

所属名	事業名	補助金・交付金	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
産業振興課	水稲振興対策事業費	水稲病害虫防除対策事業補助金	107	60	△ 47
産業振興課	水稲振興対策事業費	水稲優良種苗導入事業補助金	119	63	△ 56
産業振興課	退職金共済掛金補助事業費	中小企業退職金共済掛金補助金	510	450	△ 60
産業振興課	野菜振興対策事業費	土壌改良事業補助金	250	188	△ 62
産業振興課	農業後継者育成事業費	農業後継者育成対策事業補助金	300	225	△ 75
産業振興課	野菜振興対策事業費	施設野菜交配蜂導入事業補助金	120	40	△ 80
産業振興課	農業経営基盤促進事業費	担い手育成協議会補助金	85	0	△ 85
産業振興課	野菜振興対策事業費	土壌病害虫防除対策事業補助金	245	156	△ 89
産業振興課	家畜防疫対策事業費	家畜防疫対策事業補助金	294	173	△ 121
産業振興課	生産組合活動事業費	生産組合活動交付金	1,463	1,270	△ 193
産業振興課	商店街街路灯整備等事業費	商店街街路灯電料補助金	3,123	2,916	△ 207
産業振興課	営農指導事業費	営農指導事業補助金	834	620	△ 214
産業振興課	花き振興対策事業費	花き優良種苗導入事業補助金	858	643	△ 215
産業振興課	果樹振興対策事業費	梨病害虫防除対策事業補助金	384	96	△ 288
産業振興課	畜産経営環境整備事業費	畜産環境整備事業補助金	918	617	△ 301
産業振興課	企業誘致促進事業費	企業立地促進融資利子補助金	9,000	8,650	△ 350
産業振興課	勤労者住宅資金利子補助事業費	勤労者住宅資金利子補助金	12,942	12,000	△ 942
産業振興課	野菜振興対策事業費	施設野菜優良種苗導入事業補助金	589	144	△ 445
産業振興課	産業まつり開催事業費	産業まつり交付金	2,700	2,000	△ 700
産業振興課	ISO認証取得促進事業費	ISO認証取得事業費補助金	1,000	0	△ 1,000
産業振興課	中心市街地活性化事業費	寒川TMO補助金	1,837	0	△ 1,837
産業振興課	中小企業信用保証料補助事業費	中小企業信用保証料補助金	8,213	4,550	△ 3,663
産業振興課	商工会補助事業費	商工会補助金	29,061	24,444	△ 4,617
産業振興課	商店街街路灯整備等事業費	商店街街路灯等設置料補助金	30,000	17,590	△ 12,410
都市計画課	生け垣等緑化推進事業費	生け垣づくり補助金	200	0	△ 200
都市計画課	緑化まつり開催事業費	緑のフェスティバル実行委員会交付金	2,300	1,200	△ 1,100
都市計画課	保存樹木補助事業費	保存樹木等指定補助金	1,617	0	△ 1,617
新幹線新駅対策課	ツインシティ倉見地区整備事業費	東海道新幹線(仮称)倉見新駅促進協議会交付金	500	375	△ 125
学校教育課	特色ある教育活動推進事業費(小学校)	特色ある教育活動推進事業交付金	200	0	△ 200
学校教育課	「生きる力」の育成事業費(小学校)	校内研究発表事業交付金	200	0	△ 200
学校教育課	「生きる力」の育成事業費(小学校)	芸術鑑賞事業補助金	900	600	△ 300

## 平成22年度事業の見直し内容等一覧

※事業、数値については、平成21年12月現在のものであり、今後の予算編成過程の中で変動する場合があります。

(単位:千円)

所属名	事業名	補助金・交付金	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
学校教育課	特色ある教育活動推進事業費(中学校)	特色ある教育活動推進事業交付金	200	0	△ 200
学校教育課	「生きる力」の育成事業費(中学校)	進路指導費交付金	120	90	△ 30
学校教育課	「生きる力」の育成事業費(中学校)	部活動交付金	100	50	△ 50
学校教育課	「生きる力」の育成事業費(中学校)	町教委研究推進校交付金	100	0	△ 100
学校教育課	「生きる力」の育成事業費(中学校)	吹奏楽部活動振興費交付金	330	180	△ 150
学校教育課	「生きる力」の育成事業費(中学校)	芸術鑑賞事業補助金	540	360	△ 180
学校教育課	「生きる力」の育成事業費(中学校)	部活動振興費補助金	1,200	720	△ 480
学校教育課	「生きる力」の育成事業費(中学校)	野外活動費補助金	750	0	△ 750
スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ推進活動事業費	総合型地域スポーツクラブ補助金	720	360	△ 360
スポーツ振興課	ふれあい・スポーツ・健康まつり開催事業費	ふれあい・スポーツ・健康まつり交付金	1,480	0	△ 1,480
生涯学習課	文化財保護事業費	文化財保護関係団体補助金	59	45	△ 14
生涯学習課	青少年育成事業費	青少年健全育成団体補助金	233	175	△ 58
生涯学習課	青少年育成事業費	単位子ども会活動振興助成金	380	270	△ 110
生涯学習課	学習団体活動支援事業費	社会教育関係団体補助金	936	657	△ 279
前年度からの総減額		約6,700万円(一般財源 約7,200万円)	231,792	165,206	△ 66,586



## 平成22年度事業の見直し内容等一覧

※事業、数値については、平成21年12月現在のものであり、今後の予算編成過程の中で変動する場合があります。

## ●前年度より増額の事業

(単位:千円)

所属名	事業名	見直し内容	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
福祉課	障害者自立支援給付事業費	利用者増によるサービス提供料アップ。個人負担減に伴う増。	309,320	342,185	32,865
福祉課	重度障害者等医療費助成事業費	現行制度のまま継続する。	152,356	155,664	3,308
子育て支援課	ひとり親家庭等医療費助成事業費	現行制度のまま継続する。	26,536	28,000	1,464
学校教育課	就学援助等事業費(小学校)	対象者の増。	17,765	18,050	285
学校教育課	就学援助等事業費(中学校)	対象者の増。	8,766	8,800	34
前年度からの総増額		約3,800万円(一般財源 約500万円)	514,743	552,699	37,956

## ●前年度より減額の事業

(単位:千円)

所属名	事業名	見直し内容	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
防災安全課	交通安全活動事業費	チャイルドシート購入者扶助は、所期の目的を達成したため廃止する。	400	0	△ 400
保険年金課	老人医療費助成事業費	事業終了に伴う減。	175	0	△ 175
福祉課	戦没者遺族等援護事業費	原子爆弾被爆者見舞金扶助の減。	240	180	△ 60
福祉課	災害等援護事業費	見舞金支給額を2件分とする。	270	150	△ 120
福祉課	障害者地域生活サポート事業費	グループホーム利用者の減。	2,520	2,400	△ 120
福祉課	補装具交付等事業費	補装具扶助費の減。	4,250	4,000	△ 250
福祉課	福祉タクシー助成事業費	単価500円・所得制限導入。人工透析患者の交付枚数増。	3,800	3,192	△ 608
福祉課	施設通所交通費助成事業費	助成率(10/10→2/3)の減。	3,391	2,178	△ 1,213
福祉課	在宅重度障害者手当支給事業費	所得制限導入による減	12,670	6,509	△ 6,161
福祉課	自立支援医療費助成事業費	国制度に基づき継続実施。	40,128	30,000	△ 10,128
福祉課	社会参加促進事業費	身体障害者自動車改造費等助成見込み件数の減。	200	100	△ 100
子育て支援課	小児医療費助成事業費	小児医療費扶助料減。	153,726	105,600	△ 48,126
子育て支援課	児童運営事業費	生活保護世帯児童教材及び通園用品扶助の減。	10	0	△ 10
高齢介護課	老人憩の家運営事業費	スポーツサウナ利用者見込数の減。	2,520	2,268	△ 252
高齢介護課	はり・灸・マッサージ治療扶助事業費	1人当たり受療券配布枚数の減。(4枚→2枚)※対象者増	5,037	3,000	△ 2,037
高齢介護課	敬老金支給事業費	支給年齢、支給額の見直し。	2,789	565	△ 2,224
前年度からの総減額		約7,200万円(一般財源 約5,500万円)	232,126	160,142	△ 71,984

## 【特別会計繰出金】

## 平成22年度事業の見直し内容等一覧

※事業、数値については、平成21年12月現在のものであり、今後の予算編成過程の中で変動する場合があります。

(単位:千円)

所属名	事業名	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
福祉課	(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計繰出金	88,822	78,326	△ 10,496
保険年金課	国民健康保険事業特別会計繰出金	456,683	456,683	0
保険年金課	老人保健事業特別会計繰出金	3,274	284	△ 2,990
保険年金課	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	293,433	287,399	△ 6,034
高齢介護課	介護保険事業特別会計繰出金	375,764	371,246	△ 4,518
下水道課	下水道事業特別会計繰出金	703,046	673,754	△ 29,292
前年度からの総減額	約5,300万円(一般財源 約5,400万円)	1,921,022	1,867,692	△ 53,330

## 平成22年度事業の見直し内容等一覧

※事業、数値については、平成21年12月現在のものであり、今後の予算編成過程の中で変動する場合があります。

## ●前年度より増額の事業

(単位:千円)

所属名	事業名	内 容	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
防災安全課	防犯灯整備事業費	防犯灯修繕料、電気代の増。	16,285	17,130	845
環境課	広域リサイクルセンター建設事業費	リサイクルセンター建設による増。	20,590	131,268	110,678
道路課	道路整備事業費	緊急度の高い旭橋歩道設置事業の実施による増。	42,417	66,217	23,800
都市計画課	公園整備等事業費	寒川駅北口1号街区公園整備による増。	13,729	80,779	67,050
教育総務課	学校施設防災対策事業費	耐震補強工事の増(H21年度一之宮小学校南棟、H22年度小谷小学校教室棟)	18,929	81,815	62,886
消防総務課	消防施設整備事業費	分団車庫排水設備接続工事等による増。	195	1,113	918
消防総務課	消防水利新設事業費	寒川駅北口1号街区公園内に耐震性防火水槽を整備することによる増。	317	13,317	13,000
消防総務課	消防車両等整備事業費	消防ポンプ自動車更新による増。	8,999	12,870	3,871
前年度からの総増額		約2億8,300万円(一般財源 約△2,300万円)	121,461	404,509	283,048

## ●前年度より減額の事業

(単位:千円)

所属名	事業名	内 容	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算 試算	対前年度 増減額
町民課	集会所管理助成事業費	修繕、工事費の減。	11,856	6,123	△ 5,733
環境課	クリーンセンター解体事業費	解体工事終了に伴う減。	307,831	0	△ 307,831
道路課	寒川駅北口エレベーター・エスカレーター設置事業費	安全・安心事業を優先するため、H22年度事業休止。	25,000	0	△ 25,000
都市計画課	田端西地区まちづくり事業費	まちづくり調査業務の年次計画に基づく減。	12,022	8,013	△ 4,009
都市計画課	田端街区公園整備事業費	当面追加工事は行わないことによる減。	9,009	0	△ 9,009
寒川駅周辺整備事務所	寒川駅北口駅前広場用地買収事業費	用地取得が無くなったための減。	44,156	0	△ 44,156
寒川駅周辺整備事務所	土地区画整理事業費	事業の進捗にあわせ、緊急性のある交通安全対策を考慮した事業を優先する。	890,888	716,049	△ 174,839
新幹線新駅対策課	ツインシティ倉見地区整備事業費	全町的なまちづくり検討組織の設置見直しによる減。既往資料の活用等による環境アセス関連調査の見直しによる減。	41,969	27,864	△ 14,105
教育総務課	小学校施設改修事業費	施設改修工事の見送りによる減。	14,153	0	△ 14,153
教育総務課	学校施設防災対策事業費	耐震補強工事の減。(H21年度寒川中学校北棟及び旭が丘中学校南棟、H22年度旭が丘中学校技術棟)	174,978	20,580	△ 154,398
教育総務課	中学校施設改修事業費	施設改修工事の見送りによる減。(H21年度寒川中学校北棟大規模改修工事)	307,811	0	△ 307,811
スポーツ振興課	田端スポーツ公園整備事業費	整備終了に伴う減。	73,188	0	△ 73,188
町立公民館	公民館等施設整備事業費	施設整備を見送ることによる減。	1,460	0	△ 1,460
消防総務課	消防緊急通信指令施設整備事業費	実施設計見送りによる減。	238	0	△ 238
前年度からの総減額		約11億3,600万円(一般財源 約5億2,500万円)	1,914,559	778,629	△ 1,135,930